

## 「健やか親子21」新しい指標(案)

## 新しい指標

指標	策定時の現状値	ベースライン調査等	目標	備考
<b>【保健水準の指標】</b>				
7歳児での肥満児の割合 *健康日本21「1.1a児童・生徒の肥満児」	10.8%	H15年度国民健康・栄養調査	7%以下	健康日本21と調整中
う歯のない3歳児の割合 *健康日本21「6.1う歯のない幼児の増加」	68.7%	H15年度3歳児歯科健康診査	80%以上	健康日本21と調整中
<b>【住民自らの行動の指標】</b>				
1日1時間以上運動している小学生の割合		H16年度体力・運動能力調査(文部科学省)	増加傾向	6～11歳児(小学生)における運動習慣について指標としたい 文部科学省と調査中
<b>【行政・関係団体等の取組の指標】</b>				
食育の取組を推進している市町村の割合 *子ども・子育て応援プラン「食育の取組を推進している市町村・保育所の割合」	保育所・幼稚園と連携62% 学校と連携55.8% 農林水産漁業・食品産業と連携16% 住民組織と連携74%	自治体調査	100%	指標にはいずれかと連携して取り組んでいる割合を計上予定

注)食育、運動、歯科など特に取組が望まれる課題について、健康日本21との整合性に配慮して設定した。



## 「健やか親子21」の指標の総括評価及び重点目標について

### ○指標全体の達成状況について

61の指標のうち、暫定直近値が出ている56の指標について、その達成状況を見てもと、全体的には41(73.2%)の指標が目標に向けて良くなっていた。一方で、悪くなっている指標が12(21.4%)、目標値が現状値とかけ離れている指標が3(5.4%)あり、対策の推進、指標の見直しの対象となった。(表1)

また、保健水準の指標、住民自らの行動の指標、行政・関係団体等の取組の指標別では、目標に向けて良くなっている指標の割合はそれぞれ、70.6%、73.7%、76.2%であった。行政や住民の取組の反映として保健水準の指標の改善が期待されることを考慮すると、順調な経過であるといえる反面、さらに、行政や住民の取組を推進して保健水準の改善を目指す必要がある。(図1)

### ○課題別の評価及び今後の重点目標について(図2)

#### <課題1>

課題1では、十代の喫煙、飲酒率はいずれも減少しており、取組の成果が出ている。一方で、十代の自殺率と性感染症罹患率は改善が認められなかった。十代の人工妊娠中絶実施率を含め、思春期の性の問題、心の問題について、関係者の連携を強化して取り組む必要がある。

十代の人工妊娠中絶実施率は減少傾向であるが、その背景は明らかではない。人工妊娠中絶実施率の地域格差は大きく、性行動の二極化による問題も指摘されていることから、背景の分析による対策が必要な分野である。

また、「性の問題」の根本には「心の問題」があり、例えば、人工妊娠中絶実施率低下の理由が性行動の停滞傾向によるものだとすれば、コミュニケーション能力の低下や、さらに、心の問題から派生する他の指標への影響も考えられる。

一方、性行動の活発な群における性感染症増加への影響も、思春期の健康問題として対策が必要である。

以上より、十代の人工妊娠中絶実施率の減少を重点目標として、研究及び対策をとることが望まれる。

#### <課題2>

課題2は、指標の達成率が4課題の中で最も高かった。妊産婦死亡率は低下しており、不妊専門相談センターの整備や各種ガイドラインの作成はされている。次の段階として不妊専門相談センター等の質の向上が必要である。

これらの達成した指標を維持し、さらに推進するためには産婦人科医、助産師などスタッフの確保と適正配置が必要であるが、妊産婦人口当たりの人数ではこの点は評価できない。実態としては、産婦人科医師数の減少や、産科診療所や病棟の閉鎖といった問題が拡大しており、今後の重要課題である。

また、地域格差、施設間格差、産婦人科医の高齢化など本指標に現れない重要な課題も存在し、女性医師の仕事と家庭の両立の問題も課題である。

助産師においても施設間偏在などの問題があり、今後の分析や検討が必要である。

さらに、こういったマンパワーの問題は、妊産婦死亡率や産後うつ病の発生率といった他の指標に対する影響も大きく、重点目標として取り組むことが望まれる。

### <課題3>

課題3では、麻疹の予防接種率が70.4%から85.4%に向上したことは関係者の取組の成果として特筆すべき点である。

一方で、極低出生体重児および低出生体重児は増加傾向にある。低出生体重児増加の原因は、不妊治療の増加、妊婦の高齢化、妊娠中の体重管理の問題、医療技術の進歩による従来死産となっていた例の救命、また妊娠中の喫煙等様々な要因が関係している。今後は要因を整理して効果的な対策を行う必要がある重要な課題である。

特に、同課題の中には「3-7 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率」も挙げており、関連を見ながら対策を考える必要がある。さらに、その原因としての思春期からの喫煙対策は重要である。

また、不慮の事故については、死亡率は改善傾向にはあるが、死因の1位であることには変わりはなく、今後も取組を推進していく必要がある。

また、行政や住民の取組の指標が低いことに比較して保健水準の指標が改善している点は、小児の事故死亡率を例にとると、小児の事故死亡率が減少している要因として、小児救急医療の向上などが考えられるが、住民の行動指標が必ずしも適切ではなかった可能性もあり、適切な指標への見直しが必要である。

### <課題4>

課題4は、父親の育児参加が進むなど住民の行動指標の達成率が高かった。しかし、虐待による死亡数や児童相談所に報告があった被虐待児数は増加を続けており、虐待対策は急務である。

育児不安・虐待親の支援を実施している保健所の割合の増加など行政としての取組はされてきているが、親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の割合は目標達成には隔たりがあり、指標の見直しを含めた対応が必要である。虐待を含む親子の心の問題の支援対策は重要な課題である。

虐待による死亡数については、死亡事例の8割において関係機関が何らかの形で関わっていたケースであると報告されており、関係機関が関わっていた事例の死亡を減らしていくことが、今後最も重要な目標である。

そのために、発生予防から早期発見、早期対応、保護・支援までの切れ目のない対応が必要であり、児童虐待防止対策ネットワーク等における多職種の連携や、連携の基本となる専門職のマンパワーの確保、関係機関の体制整備に向けた対応とともに、住民参加による子育て支援などの対応が必須である。

また、親子関係の心の問題に対応し、支援していくことは、思春期に現れる様々な問題の予防にもつながっているという視点を持って、この課題に対応する必要がある。

### ○まとめ

中間評価から明らかになった今後の取組のキーワードとして、「連携」と「情報の収集と活用」が挙げられる。課題として残った問題の解決には、関係省庁をはじめ自治体、関連団体、住民まで、親子を取り巻く関係者の連携、協働は不可欠である。また、母子保健の実態把握と施策の評価のために必要な指標のモニタリングシステムの構築と活用を充実させる必要がある。

表1 指標の達成状況

「良くなっている指標」	41指標 (73.2%)
「悪くなっている又は変わらない指標」	12指標 (21.4%)
「かけ離れている指標」	3指標 (5.4%)

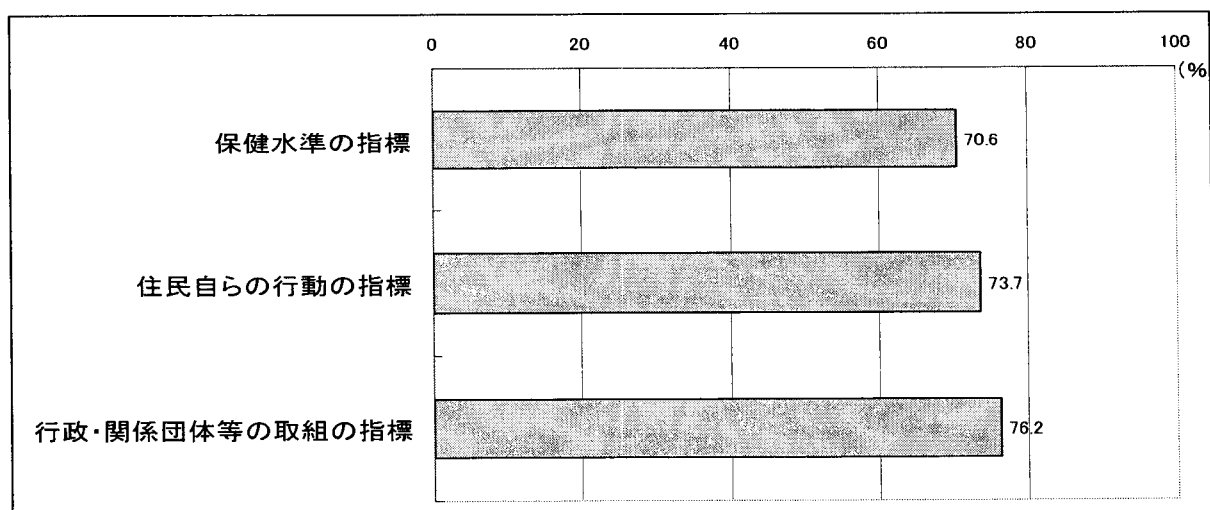


図1 保健水準の指標、住民自らの指標、行政・関係団体等の取組の指標別に見た達成状況

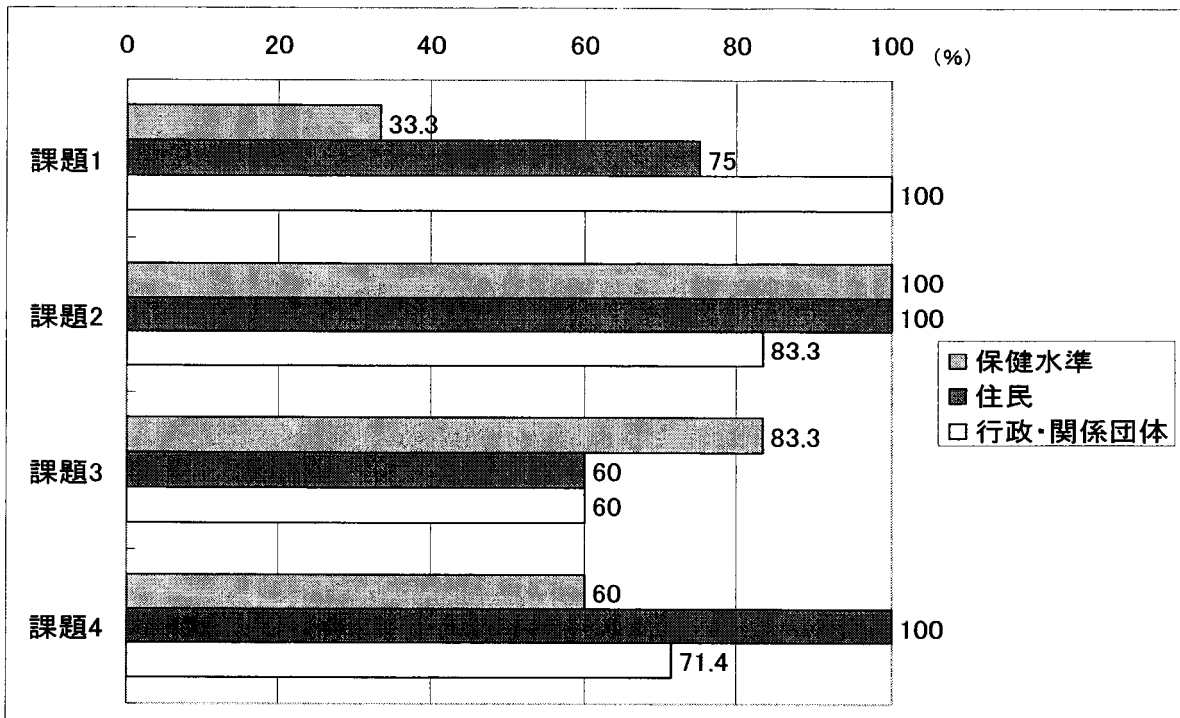


図2 課題別に見た指標の達成状況

## 国の取組状況について

### 1. 普及啓発による推進

#### (1) 全国大会、公開シンポジウムの開催

##### <全国大会>

平成 13 年 6 月 27 日	日本教育会館	新世紀の母子保健～やさしい社会づくりを目指して～
平成 14 年 11 月 14 日	佐賀県	心の時代の母子保健～親と子のはあもにい～
平成 15 年 11 月 6～7 日	富山県	健やか親子で育む未来～水と緑といのちが輝く～
平成 16 年 11 月 17 日	宮城県	地域の力、親子の絆で健やか未来～食で健やか明るい笑顔～
平成 17 年 10 月 27 日	奈良県	子どもの笑顔は未来への遺産～育もう！かけがえのない命、地域の絆～

##### <厚生労働科学研究子ども家庭総合研究事業公開シンポジウム>

平成 13 年 2 月 27～28 日	J A ホール	21 世紀の母子保健を考える
平成 14 年 3 月 12 日	J A ホール	未来の明るい家族のために、今、何ができるのかー親子を支える地域社会をめざしてー
平成 15 年 3 月 4 日	J A ホール	子ども・家庭・社会の変化を見つめ直す～ともに学び、支え合う地域社会を目指して～
平成 16 年 2 月 24 日	労働スクエア	こどもが健やかに育つために～手をつなぐ地域と家庭～
平成 17 年 3 月 4 日	J A ホール	健やか親子を育み支える地域の力～生まれてきてくれてありがとう～

#### (2) 公式ホームページの開設

平成 13 年 7 月 25 日開設 <http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/>  
アクセス数 339,099 件 (平成 17 年 11 月 28 日現在)

#### (3) ポスター、リーフレットの作成、配布

普及啓発用ポスター及びリーフレットを作成し、地方公共団体及び健やか親子 21 推進協議会参加団体に配布。

#### (4) シンボルマークの活用推進

地方公共団体、健やか親子 21 推進協議会参加団体等が普及啓発の目的でシンボルマークを使用。

2. 厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）による推進

各課題に即した研究課題及び総合的な研究課題により「健やか親子21」を推進。

	平成14年度	15年度	16年度	17年度
研究課題採択件数（件）	69	61	65	53
研究事業費（予算額）（千円）	629,270	744,133	689,983	618,613



## 地方公共団体の取組状況について

## ○地方公共団体の取組に関する調査結果

## 1. 調査の目的

地方公共団体における「健やか親子21」の取組状況（指標の暫定直近値の調査を含む）を明らかにする。

## 2. 調査方法

都道府県、政令市・特別区、市町村を対象に、母子保健課にて調査を実施。  
調査期間は平成17年6月22日～7月29日

## 3. 結果

(1) 回収数(率)	都道府県	47 (100%)
	政令市・特別区	77 (96.3%)
	市町村	2367 (99.7%)

(2) 地方公共団体の取組状況・・・参考資料5参照



## 健やか親子21推進協議会の取組状況について

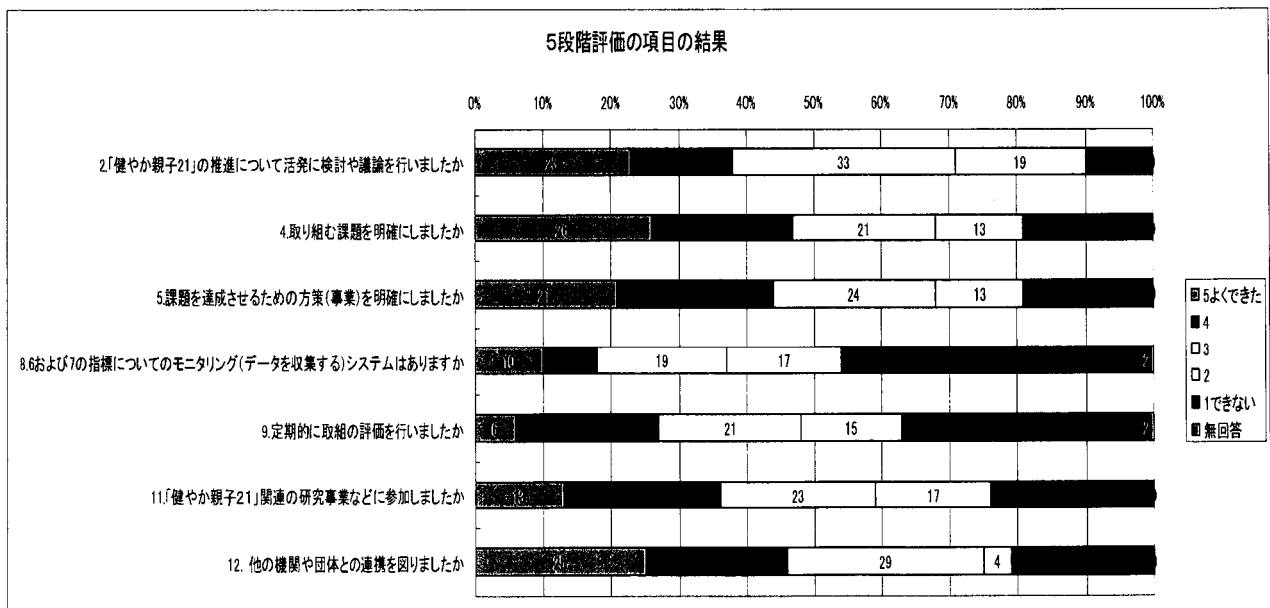
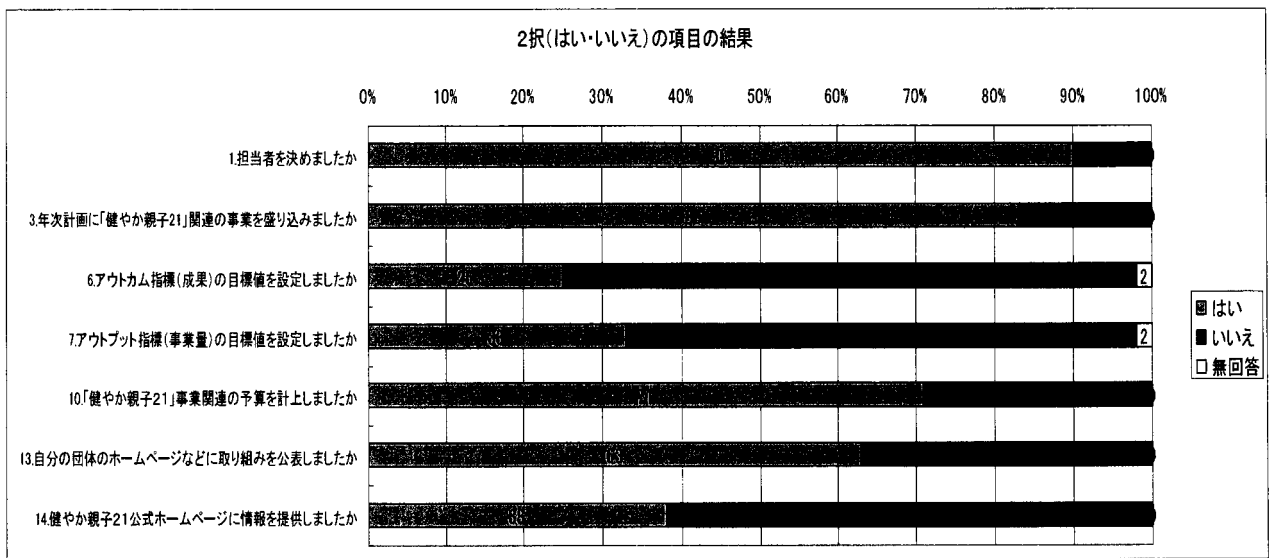
### ○健やか親子21推進協議会の取組実績の調査結果（暫定）

#### 1. 回収数

対象 74 団体（1年以上参加している団体）  
 回収数（率） 49 団体（66.2%） \* 平成17年11月27日現在

#### 2. 結果

##### (1) プロセスチェックリストの結果 (n=48)



##### (2) 事業実績シートの結果

現在集計中

